

# 地方政府間の距離が財政調整に対する態度に与える影響

## - 独裁者ゲーム実験からの示唆 -

竹本 亨（明海大学経済学部非常勤講師）

小川 一仁（大阪産業大学経済学部）

高橋 広雅（広島市立大学国際学部）

鈴木 明宏（山形大学人文学部）

本稿の目的は、利他性は距離に依存するか検証することと、もし依存するならばなぜそのようになるのかを考察することである。

近年、日本ではバブル崩壊後の不況が長期化するとともに、所得格差が問題視されるようになってきた。所得格差を解消する方策としては生活保護などのように貧困世帯に直接補助を行うものと、地方交付税のように地域間の財政調整を行うものがある。どちらにせよ、富裕層、ないしは所得の大きな地域に課税して所得の少ない家計や地方に渡すことになるため、所得移転は課税される主体の厚生にマイナスの効果を持つ。そのため、同じ所得再分配を行うならば、富裕層が課税されてもそれをあまり負担として認識しない方が、より社会厚生を改善させるという点で、より望ましい再分配政策といえるだろう。負担の認識を和らげる方法のひとつに、富裕層の利他性を喚起する方策が考えられる。

ここで我々が注目するのは主体間の距離である。例えば、同じ貧困な主体を救済するとしても、その主体が目の前にいる場合とどこか遠い場所に住んでいる場合では感じ方に違いが出るのが予想される。近くに居住する主体により利他性を感じるなら、地域間の再分配よりも同地域内の再分配を行う政策の方が社会厚生を改善させる。

そこで、本稿では独裁者ゲームにおいて(1)主体を複数名(3名)からなるグループとし、(2)独裁者と受け手はそれぞれ異なる地域(山形と広島)に住む人を選び実験を行う。(1)は地域間の再分配について考察するため、(2)によって距離感を作り出している。この実験で独裁者の拠出状況を見ることにより、税収の多い地方政府の住民の所得分布についての認識や再分配政策についての評価を考察することができる。

実験からは、受取人との距離が遠くなるほど独裁者の拠出率が低下すること、また、受取人との距離に関わらず、同じ独裁者ゲームを繰り返し行うほど、拠出率が低下するという結果が得られた。最初の結果は、距離の遠い地方政府間での再分配が、拠出する地方の厚生を大きく低下させるという意味でうまく行かない可能性があることを示唆している。道州制の導入などに伴って財政調整制度を改革する際には、この点に注意する必要があるだろう。2番目の結果は、同じ形の再分配政策を繰り返し行うほど、所得再分配が困難になることを示唆している。

キーワード：財政調整、チーム意思決定、独裁者ゲーム、実験経済学、距離